

日本における性的指向・性自認に基づく社会経済的地位の不平等

——大阪市民調査の分析結果から——

ワシントン大学 平森大規

【1. 目的】

近年、日本においても LGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー）を含む性的マイノリティに対する社会的関心が高まり、教育や労働の場面における差別解消に向けた施策が少しずつ行われるようになってきた。一方、性的マイノリティ当事者団体などによる学校生活や職場環境に関するアンケート調査によって、性的マイノリティに対するいじめ・暴力や差別的言動の存在も広く可視化されつつある。しかしながら、こういった現状が性的マイノリティの学歴・職業・収入をはじめとする社会経済的地位とどのような関連性を持っているのかに関する研究は数少ない。そこで、本報告では「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート」（以下、大阪市民調査）を用いて、日本における性的指向・性自認に基づく社会経済的地位の不平等について記述的分析を行う。

【2. 方法】

これまでに日本で行われてきた性的指向・性自認を捉える統計調査の多くはオープン型やクローズド型のウェブ調査であり、性的マイノリティ当事者を主な対象としていることや無作為抽出による調査でないことから、性的マイノリティとそうでない人との統計的な比較を代表性のある同一のデータ上で行うことが困難であった。本報告では、大阪市在住の 18-59 歳を母集団とし、住民基本台帳から無作為抽出した 15,000 人を対象に 2019 年 1-2 月にかけて行った大阪市民調査を利用することで、日本における既存の調査研究の知見が無作為抽出調査データを用いた分析においても支持されるか検討する。また、米国における先行研究との比較も行う。

【3. 結果】

大卒割合、職業分離、1 時間あたり賃金について記述的分析を行った結果、性的指向と性自認で異なる傾向や、性的指向・性自認と社会経済的地位の関連性に男女間で差異が見られた。また、非異性愛男性の教育達成が異性愛男性よりも低い傾向にあり、非異性愛男性の回答者がブルーカラー職に多いなど、米国の一般人口を対象とした調査に基づくゲイ男性の特徴との違いも示唆された。

【4. 結論】

日本の社会階層論において性的マイノリティの存在は不可視化されており、また広く計量研究においても、社会調査の回答者はシスジェンダー異性愛者であることが調査票作成者によって暗に想定されていることがほとんどである。本報告では、これらの分野において「見えない存在」として周縁化されてきた性的マイノリティを集団として捉え、その人口学的特徴を性的マイノリティでない人と統計的に比較することで、性的指向・性自認という分析軸をジェンダー・セクシュアリティ分野以外の領域においても導入することの社会学的意義を示した。また、これらの分析結果は性的マイノリティに関する政策を行う際の基礎資料として、社会的意義もあると考えられる。

※本報告は JSPS 科研費 16H03709「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」の成果の一部である。